

平成26年度

事業報告書及び財務諸表・附属明細書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

平成27年6月

SOFTIC

一般財団法人 ソフトウェア情報センター

平成26年度

事業報告書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

平成26年度事業報告書

目次

I 事業活動

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業	1
2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業	5
3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業	5
4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供	5
5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供	6
6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集	7

II 運営

1. 評議員、理事及び監事	9
2. 賛助会員	10
3. 組織及び事務局職員	11
4. 会議の開催	12
5. 認可、提出等	13
6. 委員会一覧	14
7. 報告書等一覧	14

I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために平成26年度において、ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェアに関する流通促進事業としてのエスクロウ・エージェント業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、ソフトウェア紛争に係るADR事業並びにプログラムの著作物に関する登録事務と半導体集積回路の回路配置に関する設定登録事務等について、以下の事業を実施した。

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業

1.1 ソフトウェアの権利保護に関する調査研究

(1) ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究

FRAND宣言された標準必須特許の権利行使を認めた事件、方法特許に関する共同侵害の成否に関するAkamai事件、ビジネス方法特許の特許適格性が争われたCLS Bank事件米国最高裁判決、レーザ加工方法に関する間接侵害が認められた事件等、大きな話題を呼んだ事件を中心に検討し、報告書に取りまとめた。

(2) ソフトウェアに関する知的財産権間接侵害問題に関する調査研究委員会

クラウドサービス等を提供するにあたって法的リスクが懸念されている著作権及び特許の問題について、企業間の情報交換や共有にとどまらず、政策論を含め、直接侵害、間接侵害について、裁判例、仮想事例等を材料に検討を行った。主な内容は、現在その帰趨が注目されている米国googl books事件、米国における方法特許に関する共同侵害の成否に関する最高裁判決、米国におけるTV番組転送が否定された最高裁判決及び電子書籍の消尽に関する欧州の事件等、クラウドサービスに関する事例を中心に検討し、報告書に取りまとめた。

(3) 中国における知的財産権問題等に関する調査研究委員会

中国におけるコンピュータ・ソフトウェア、クラウドサービスその他のIT関連ビジネスの展開にあたって様々な法的リスクが懸念されており、中国法制度の現状と今後の展望、契約その他の取引上の実務的留意点、知的財産権の権利保護とその行使に伴う諸問題等についての検討を昨年度に引き続いて検討し、その成果(Q&A集)をとりまとめ、これを資料としたセミナーを開催した。

(4) 新規ビジネスに関する著作権勉強会

国内外の主要なITやEC企業等の各業種や横断的なビジネスモデルについての著作権上の諸問題について、各分野の企業担当者に関連の担当官の参加を得て、業界が抱えている著作権等の問題を検討することを目的として、活発な意見交換を行った。

1.2 ソフトウェアの知的財産関連情報の提供・啓発

(1) ニュースレターの発行

話題となった知的財産権関連の判例等の評釈をニュースレター「Softic Law News (SLN)」として、以下の6件について発行した。

- ①No.136 (2014年4月) : 3Dプリンティングと著作権～今後の議論のための序論的考察～
- ②No.137 (2014年7月) : ALICE v. CLS BANK INTERNATIONAL 事件米国連邦最高裁 2014年6月19日判決～「リスク管理契約の定式化及び取引に関する方法及び装置」に係る特許の特許適格性が争われた事例～
- ③No.138 (2014年8月) : ORACLE AMERICA, INC v. GOOGLE INC 米連邦控訴審裁判所 (CAFC) 2014年5月9日判決～アプリケーションプログラミン
グインターフェースの著作物性が肯定された事例～
- ④No.139 (2014年11月) : Kirtsaeng v. John Wiley & Sons, Inc.事件と米国における並行輸入と著作権の国際消尽
- ⑤No.140 (2015年3月) : アップル対サムスン (iPhone 大合議事件) 知財高判平成26年5月16日
- ⑥No.141 (2015年3月) : Akamai 事件米国連邦最高裁 2014年6月2日判決

(2) ソフトウェアの知的財産権に関する研修

著作権コース3回、契約コース3回、特許コース3回、関連する諸問題コース6回及びクラウドコース6回の全21回を終了した。参加者数は延べ218名であった。

	2014	講義概要 * () 内講師名 (敬称略)	レベル	テーマ
第1回	7/10 (木)	知財概論 (弁護士: 飯田 圭) 知的財産権概論	中級	著作権
第2回	7/18 (金)	著作権法概論 (慶応義塾大学教授: 奥邨弘司) 日本著作権法を概観し全体像を把握する	中級	
第3回	7/25 (金)	日米の著作権侵害事例 (弁護士: 相山敬士) 著作権講義上級	上級	
第4回	9/4 (木)	契約概論 (弁護士: 小倉秀夫) 契約とは何か、基本的な理解を目指す	中級	契約
第5回	9/18 (木)	ソフトウェア契約 ((株) 日本総合研究所法務部長: 大谷和子) ソフトウェア取引の各フェーズにおける契約書類型を概観	中級	
第6回	9/25 (木)	ソフト契約を巡る法的トラブル (弁護士: 吉田正夫) ソフトウェア契約上級	上級	

第7回	10/10(金)	特許概論(弁理士:三品岩男) ソフト発明とはどのようなものか	中級		特許権
第8回	10/17(金)	出願実務(弁理士:土井健二) 出願実務を演習形式で疑似体験	中級		
第9回	10/24(金)	特許侵害論(弁護士:水谷直樹) 特許上級		上級	
第10回	11/6(木)	不正競争防止法(弁護士:小川憲久) 多彩な内容を擁する不競法の全体像を事例豊富に紹介			知財関連諸問題
第11回	11/1(金)	独占禁止法と知的財産権(弁護士:佐藤郁美) 独禁法と知財法、常に緊張関係にある両法の理解を深める			
第12回	11/20(木)	デジタルコンテンツの権利処理(弁護士:宮下佳之) ソフトウェアからネット上の情報まで、ビジネスにおける適切な権利処理のための留意点をまとめる			
第13回	11/27(木)	企業におけるソフトウェアの管理(SOFTIC専務理事:光主清範) 企業のソフトウェア管理について著作権、契約等の面から解説			知財関連諸問題
第14回	12/4,5(木、金) *各2時間	OSSライセンス(弁護士:岡村久道) OSS代表的なライセンスであるGPLv2、v3それぞれの内容を詳細に比較し、本質的な理解を目指す。また、OSSを巡る最新動向と展望、オープンデータにも触れる。			
第15回	12/11(木)	システム関連紛争の予防と解決(弁護士:大澤恒夫) いかにして法的トラブルを避けるか、起きてしまったトラブルをいかに迅速に解決するか、考え方とポイントを整理			
第16回	2015 1/15(木)	クラウドコンピューティング1(弁護士:岩原将文) クラウドコンピューティング概論			クラウド
第17回	1/23(金)	クラウドコンピューティング2(弁護士:上沼紫野) クラウドにおいて、より顕在化する問題点を取り上げる各論			
第18回	1/29(木)	電子書籍にかかる契約と法律の諸問題(弁護士:村尾治亮) 本格化する電子書籍ビジネスにおける契約と法律			
第19回	2/5(木)	ネットワークと著作権(弁護士:井口加奈子) 複雑化する侵害・紛争事例と顕れる問題点について米国の動向も含め解説			
第20回	2/12(木)	ソーシャルメディアに関する契約と法律の諸問題(弁護士:山内貴博) ソーシャルメディアの拡大に伴って発生する多様な利用形態と問題点について整理			
第21回	2/19(木)	クラウド上の特許問題(弁理士:相田義明) クラウドの普及・定着とともにこれまで以上に問題になりうる特許法上の有効性や侵害の事例について具体的に解説			

(3) SOFTIC 判例ゼミ

全8回のゼミを終了した。参加者数はゼミ生17名、オブザーバー延べ19名であった。

第1回 7月3日(木)

- ・アップル対サムスン知財高裁大合議判決(2014.5.16)

第2回 7月24日(木)

- ・Kirtsaeng 事件最高裁判決(2013.3.19)

・ ReDigi 事件地裁判決 (2013.3.30)

第3回 9月11日 (木)

・ Alice Corp. v. CLS Bank 最高裁判決(2014.6.19)

第4回 10月16日 (木)

・ Oracle v. Google CAFC 判決(2014.5.9)

第5回 11月13日 (木)

・ 情報流出に係るシステム損害賠償請求事件 (東京地裁 平成 26.1.23)

第6回 12月18日 (木)

・ 野球 SNS ゲームの著作権侵害事件 (東京地裁 2013.11.19)

第7回 2015年1月22日 (木)

・ JASRAC 審決取消訴訟 (東京高裁 2013.11.1)

第8回 2015年2月26日 (木)

・ 自炊代行事件知財高裁判決 (2014.10.22)

(4) セミナーの開催

①平成26年6月30日 午後 日本消防会館 (虎ノ門)

・ テーマ：デジタル時代の新たな著作権法—米、EU、英、豪の最新動向—

・ 講師：弁護士石新智規氏

②平成26年12月10日 午後 日本消防会館 (虎ノ門)

・ テーマ：FRAND 宣言必須特許の権利行使を考える—権利濫用の成否、損害賠償額の算定方法等—

・ 講師：弁護士飯村敏明氏、弁護士水谷直樹氏、キヤノン(株)高尾昌之氏、
弁護士紋谷崇俊氏

③平成27年1月30日 午後 日本消防会館 (虎ノ門)

・ テーマ：情報システム開発取引と法的問題—民法改正の動向、プロジェクトマネジメント義務とは何か—

・ 講師：(株)日本総合研究所 大谷和子氏、弁護士伊藤雅浩氏

④平成27年2月9日 午後 日本消防会館 (虎ノ門)

・ テーマ：Innovation Policy としての著作権法—次世代の著作権法を模索する—

・ 講師：弁護士石新智規氏、(株)パナソニック 榊原美紀氏、北海道大学教授
田村善之氏、アマゾンジャパン(株)渡辺弘美氏

⑤平成27年2月13日 午後 アイビーホール (渋谷)

・ テーマ：中国におけるIT・ソフトウェアビジネスの法的諸問題—想定事例による検討—

・ 講師：弁護士宮下佳之氏、東芝テック(株)井上正則氏、弁護士岩井久美子氏、
公認会計士金子広行氏、大日本印刷(株)後藤直樹氏、
中国弁護士張翠萍氏、(株)東芝藤田晋司氏、弁護士藤本豪氏

SOFTIC 事業説明会

SOFTIC 事業のうち、ADR、エスクロウサービス、プログラム著作物登録の PR のため、下記のとおり説明会を開催した。

平成 26 年 7 月 8 日 午後 SOFTIC 会議室

平成 26 年 9 月 26 日 午後 SOFTIC 会議室

平成 26 年 12 月 19 日 午後 SOFTIC 会議室

平成 27 年 3 月 19 日 午後 SOFTIC 会議室

2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業

ソフトウェア・エスクロウ制度の普及とエージェント業務の実施

ソフトウェア・エスクロウ・エージェントとして、ソフトウェア・エスクロウ制度の普及に努め、数多くの問い合わせに対応すると共にエージェント業務を行った。本年度の新規契約数は 21 件であり、これを含めて平成 26 年度末時点で継続中の契約数は 127 件である。なお、本年度における預託物の開示はなかった。

3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業

(1) ADR の案件：

「和解あっせん」の申立が 2 件あり、現在、その 2 件について手続きを実施中。

(2) ADR の広報及び仲裁人等候補者名簿の充実：

①平成 26 年 11 月に、同年 5 月に新たに設けられた「中立評価」及び「単独判定」について、公益社団法人日本仲裁人協会の弁護士で構成する研究会で説明し、これらの制度の特色及び効用等制度の内容について検討された。

②4 回実施した「SOFTIC 事業説明会」の中で、SOFTIC が提供する 4 種の ADR について説明を行った。

③仲裁人等候補者名簿の更なる充実のために、情報処理学会等に候補者の推薦を依頼する等の活動をおこなった。その結果、技術関係の 2 名を含む 13 名に候補者名簿への記載を依頼することができた。

4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、登録制度の説明会、登録情報に関する官報公示、登録年報の発行及び検索サービス等の情報提供を行った。

プログラム著作物登録の説明会を下記のとおり行った。

平成 26 年 12 月 18 日 午後 目黒（外部機関からの要請）

平成 27 年 1 月 30 日 午後 横浜（外部機関からの要請）

(1) 登録の種類別申請件数

登録の種類	26年度 件数	26年度 構成比	25年度 件数	25年度 構成比
創作年月日の登録	95	55.2%	101	58.7%
第一発行年月日の登録	1	0.6%	0	0.0%
第一公表年月日の登録	7	4.1%	2	1.2%
実名の登録	0	0.0%	1	0.6%
著作権の登録	69	40.1%	68	39.5%
著作権譲渡	39	22.7%	56	32.4%
質権設定・抹消・変更・譲渡	4	2.3%	2	1.2%
根質権設定・抹消・変更・譲渡	4	2.3%	1	0.6%
信託	2	1.2%	2	1.2%
変更	4	2.3%	2	1.2%
更正	0	0.0%	0	0.0%
抹消	16	9.3%	4	2.3%
嘱託（譲渡・差押等）	0	0.0%	1	0.6%
合計	172	100.0%	172	100.0%

(2) 年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の 登録	第一発行（公表） 年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度 ～ 平成10年度	6,588	5,895	122	13	558
平成11年度 ～ 平成20年度	4,198	2,899	69	5	1,225
平成21年度	256	170	5	0	81
平成22年度	216	110	6	1	99
平成23年度	157	85	3	0	69
平成24年度	142	86	2	3	51
平成25年度	172	101	2	1	68
平成26年度	172	95	8	0	69
累 計	11,901	9,441	217	23	2,220

5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置利用権の設定登録等事務を行った。また、登録制度の説明会、回路配置利用権登録年報の作成、統計資料等の情報提供を行った。平成26年度の回路配置利用権の設定登録申請件数は0件であった。

6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

平成26年度も特許庁からの「コンピュータソフトウェアデータベース非特許文献の調査」請負事業を昨年に続き実施した。

コンピュータソフトウェア関係（ビジネス及びゲーム関連分野を含む）の非特許文献（マニュアル、単行本、雑誌、学会論文誌、企業技報等）を収集、文献調査を行い、これら文献の一次文献情報や文献調査情報の電子化情報を作成した。

平成26年度に実施したこれら電子化情報作成事業は以下のとおりである。

(1) 非特許文献の収集及び収集予定書籍リストの作成

相澤英孝一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を委員長とするコンピュータソフトウェアデータベース検討委員会（「CSDB 検討委員会」）を3回開催し、同委員会の審議を経て、「平成26年度追加収集予定書籍リスト」及び「平成27年度収集予定書籍リスト」の作成を行った。

そして「平成26年度収集予定書籍リスト」及び「平成26年度追加収集予定書籍リスト」に基づき「5,437冊」の非特許文献を収集した。

書籍種別収集冊数

種別	H26年度
マニュアル	1,314
単行本	1,456
雑誌	1,251
学会論文誌	1,177
企業技報	130
団体機関誌	57
学会予稿集	52
合計	5,437

(2) 文献調査及び電子化情報の作成

非特許文献ないしはそこからCSDB構築に必要な抽出が行われた記事に対し、検索キー（「CSターム」）の付与、フリーワードの抽出、抄録の作成を行い、それらの一次文献情報を含めた電子化情報を「49,341件」作成した。

平成26年度に作成された電子化情報は以下とおりである。

書籍別CSDB電子化情報の作成件数

(マニュアル・単行本は冊数、それ以外は記事件数)

種別	H26年度
マニュアル	1,495
単行本	1,385
雑誌	14,865

学会論文誌	14,474
企業技報	1,151
団体機関誌	50
学会予稿集	15,921
合計	49,341

(3) CSDB の外部公開に係る著作物利用許諾確認情報の取り込み

特許庁は、平成15年5月から、それまでに蓄積した CSDB の電子データのうち、著作物利用許諾を要しない書誌事項等に係る電子データを特許電子図書館 (IPDL) を通じて外部公開しているが、それら一次文献及び抄録についても、平成15年度以降に収集される文献を対象に、平成16年9月から、著作物利用許諾が得られたものについては、順次、公開をしている。

当センターにおいては、平成26年度に収集した文献のうちマニュアル及び団体機関誌（著作権を有する団体が発行するもの）について外部公開許諾確認を行い、11文献の著作物利用許諾を得た。

II 運営

1. 評議員、理事及び監事

平成27年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏名	所属・役職	
評議員	宇留野 哲郎	富士通(株) 政策渉外室 シニアディレクター	1
〃	櫻井 孝	(一財)工業所有権協力センター 専務理事	2
〃	白川 幸博	(株)日立製作所 情報・通信システム社 経営戦略室 渉外部 担当部長	3
〃	谷 義一	谷・阿部特許事務所 弁理士	4
〃	種子田 暁夫	日本電気(株) 政策渉外部 調査担当部長	5
〃	平野 高志	ブレークモア法律事務所 弁護士	6
〃	三木 茂	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士	7
〃	宮下 佳之	西村あさひ法律事務所 弁護士	8
〃	守屋 敏道	(一財)日本特許情報機構 専務理事	9
	氏名	所属・役職	
理事長	野村 豊弘	日本エネルギー法研究所 理事長 虎ノ門南法律事務所 弁護士・法学博士 著作権法学会 会長	1
専務理事*	光主 清範	(一財)ソフトウェア情報センター	2
常務理事*	永田 雅博	(一財)ソフトウェア情報センター ソフトウェア特許情報センター長	3
理事	相澤 英孝	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授	4
〃	大堀 満洋	沖電気工業(株) 経済・政策調査部政策渉外部長	5
〃	小川 憲久	紀尾井坂テーミス綜合法律事務所 弁護士	6
〃	河内 浩明	三菱電機(株) インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーション業務部 渉外担当部長	7
〃	梶山 敬士	虎ノ門南法律事務所 弁護士	8
〃	平川 秀樹	(株)東芝 コーポレートコミュニケーション部 産業政策渉外室 担当部長	9
〃	水谷 直樹	水谷法律特許事務所 弁護士・弁理士	10
〃	吉田 正夫	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士	11
	氏名	所属・役職	
監事	泉 和夫	(一財)日本情報経済社会推進協会 常務理事	1
〃	鈴木 善統	(株)JECC 常務取締役	2

*印は常勤役員

○評議員、理事の異動

(平成26年6月19日付退任)

評議員 市川 幹雄

(平成26年6月19日付新任)

評議員 櫻井 孝

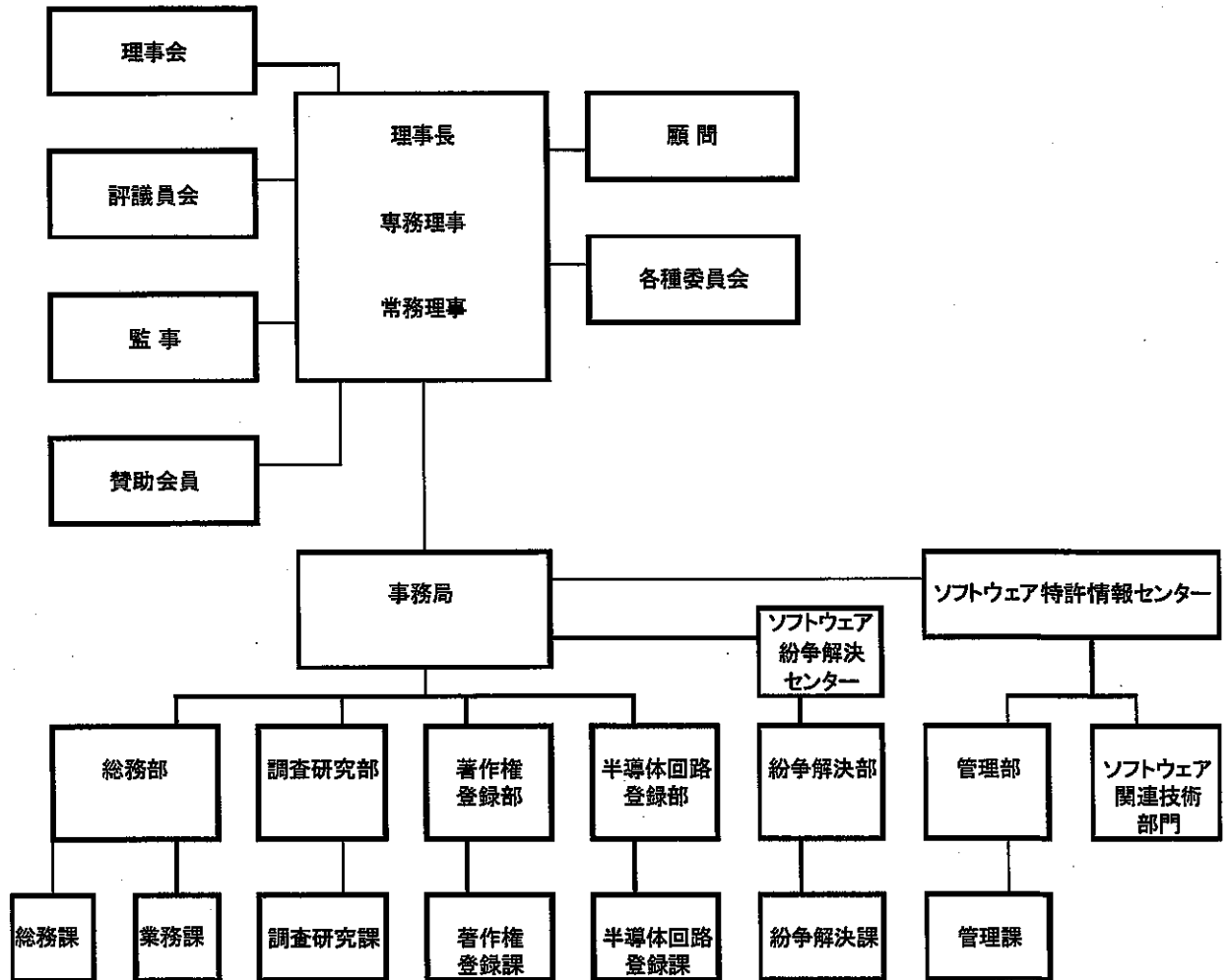
2. 賛助会員

平成27年3月31日現在 56社

あ	一般社団法人 IT 記者会 天城国際特許事務所		一般社団法人日本知的財産協会
え	株式会社SRA エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		日本電気株式会社 日本電子計算株式会社 日本電信電話株式会社
	株式会社NTTデータ 株式会社NTTドコモ		任天堂株式会社
お	大塚国際特許事務所 沖電気工業株式会社	の	株式会社野村総合研究所
き	キヤノン株式会社	は	パナソニック株式会社
く	一般社団法人組込みシステム技術協会	ひ	株式会社日立システムズ 株式会社日立製作所
こ	株式会社構造計画研究所 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会		株式会社日立ソリューションズ
さ	酒井国際管理株式会社	ふ	富士ゼロックス株式会社 富士通株式会社
し	株式会社JECC 一般社団法人情報サービス産業協会		富士フイルム株式会社
	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	み	ブレイクモア法律事務所 株式会社ブロードリーフ
す	鈴柴特許総合事務所		三菱電機株式会社
そ	ソニー株式会社	も	株式会社ミロク情報サービス
た	大日本印刷株式会社	り	森・濱田松本法律事務所 株式会社リコー
ち	一般財団法人知的財産研究所 東京海上日動火災保険株式会社 東京ガス株式会社		
と	公益財団法人東京都中小企業振興公社知的財産総合センター 株式会社東芝 東芝情報システム株式会社 東芝ソリューション株式会社 東芝テック株式会社 株式会社特許データセンター 凸版印刷株式会社		
な	中村合同特許法律事務所		
に	ニフティ株式会社 ニューメリカルテクノロジーズ株式会社 日本オラクル株式会社 一般社団法人日本音楽著作権協会 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 株式会社日本総合研究所		

3. 組織及び事務局職員

○ 組織図



○ 事務局職員数（平成27年3月31日現在）

	役員数	職員数	嘱託	出向	計
本部	1名	4名	0名	0名	5名
ソフトウェア特許情報センター	1名	2名	2名	8名	13名
合計	2名	6名	2名	8名	18名

4. 会議の開催

(1) 理事会

① 第1回 通常理事会

- ・日時：平成26年6月5日（木）11時00分～12時00分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案「平成25年度決算報告」について
 - (1) 「平成25年度事業報告及び決算報告」について
 - (2) 「公益目的支出計画実施報告書等の提出」について
- 第2号議案「和解あっせん料金規則の改定」について
- 第3号議案「コンプライアンス委員会の設立」について
- 第4号議案「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」について
- 報告事項 「平成25年度基本財産投資有価証券及び退職給付引当投資有価証券の購入」について
- 「職務執行の状況」について（平成26年4月～5月）

② 第2回 通常理事会

- ・日時：平成27年3月12日（木）10時00分～11時00分
- ・場所：同 上
- ・議題：第1号議案「平成27年度事業計画及び予算」について
- 報告事項 「職務執行の状況」について（平成26年6月～平成27年3月）
- 「コンプライアンス委員会からの提言書」について

(2) 評議員会

① 定時評議員会

- ・日時：平成26年6月19日（木）11時00分～12時00分
- ・場所：同 上
- ・議題：第1号議案「評議員の選任」について
- 第2号議案「平成25年度決算報告」について
 - (1) 「平成25年度事業報告及び決算報告」について
 - (2) 「公益目的支出計画実施報告書等の提出」について
- 第3号議案「役員報酬支給内規に規定する支給率」について
- 報告事項 「コンプライアンス委員会の設立」について
- 「平成25年度基本財産投資有価証券及び退職給付引当投資有価証券の購入」について
- 「職務執行の状況」について（平成26年4月～5月）

5. 認可、提出等

平成 26 年 6 月 13 日 法務大臣に「平成 25 年度事業報告書」を提出

平成 26 年 6 月 23 日 文化庁長官に「平成 25 年度事業報告書及び財務諸表・
附属明細書」を提出

平成 26 年 6 月 30 日 内閣総理大臣に「平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書」
を提出

平成 26 年 7 月 1 日 法務大臣に「和解あっせんに関する変更認証申請書」を提出

平成 26 年 7 月 16 日 内閣総理大臣に「平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書」
の補正修正」を提出

平成 27 年 3 月 13 日 文化庁長官に「平成 27 年度事業計画及び予算」の認可を申請

平成 27 年 3 月 20 日 文化庁長官「平成 27 年度事業計画及び予算」の申請を認可

6. 委員会一覧

- ①ソフトウェア関連発明の特許保護に関する判例研究会
(委員長：水谷直樹 弁護士)
- ②ソフトウェアに関する知的財産権間接侵害問題検討委員会
(委員長：梶山敬士 弁護士)
- ③中国における知的財産権問題等に関する検討委員会 (委員長：宮下佳之 弁護士)
- ④新規ビジネスに関する著作権勉強会 (委員長：光主清範 SOFTIC 専務理事)
- ⑤コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会
(委員長：相澤英孝 一橋大学教授)

7. 報告書等一覧

- ①「プログラム登録年報 平成25年度版」
- ②「ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究報告書—平成26年度—」
- ③「ソフトウェア等の間接侵害に関する調査研究報告書」
- ④「中国におけるIT・ソフトウェアビジネスの法的諸問題 Q&A 集」
- ⑤「Softic Law News (SLN)」
 - ・ No.136：3Dプリンティングと著作権～今後の議論のための序論的考察～
 - ・ No.137：ALICE v. CLS BANK INTERNATIONAL 事件米国連邦最高裁 2014年6月19日判決～「リスク管理契約の定式化及び取引に関する方法及び装置」に係る特許の特許適格性が争われた事例～
 - ・ No.138：ORACLE AMERICA, INC v. GOOGLE INC 米連邦控訴審裁判所 (CAFC) 2014年5月9日判決～アプリケーションプログラミングインターフェースの著作物性が肯定された事例～
 - ・ No.139：Kirtsaeng v. John Wiley & Sons, Inc. 事件と米国における並行輸入と著作権の国際消尽
 - ・ No.140：アップル対サムスン (iPhone 大合議事件) 知財高判平成26年5月16日
 - ・ No.141：Akamai 事件米国連邦最高裁 2014年6月2日判決